

第 2 次消費者委員会のこれまでの活動 (平成 23 年 9 月～平成 25 年 8 月)

1. 第 2 次消費者委員会の審議事項、() 内は審議した回

(平成 23 年 9 月から平成 25 年 8 月までに全 63 回)

(1) 消費者基本計画関係

- ・消費者基本計画の検証・評価・監視について (71、72、73、74、76、83、84、87、88、89、90、106、107、108、109、113、119、120、121、122、123) (※)
- ・消費者基本計画改定原案について (94)

(※) 関係省庁ヒアリングで取り上げた分野

製品安全、エステ・美容医療サービス等、住宅リフォーム、旅行、地方消費者行政、IT・情報通信、金融、詐欺的投資勧誘対策、融資金詐欺・投資詐欺、公共料金、食品安全、法執行、消費者教育、食品表示一元化、リスクコミュニケーション、食品と放射能に関するリスクコミュニケーション、こんにゃく入りゼリー事故、有料老人ホーム等、被害者救済制度、適格消費者団体支援、景品表示法、決済代行等、CO₂排出権取引、特定商取引法、預託法、消費者安全、脱法(違法)ドラッグ、住宅用太陽光発電システム、リコール情報の周知・徹底、自動車リコール制度、情報通信分野における個人情報保護

(2) 消費者安全関係

- ・エステ・美容医療サービスについて (77、96)
- ・エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議(案)について (78)
- ・こんにゃく入りゼリー事故への対応状況について (79)
- ・消費者庁に寄せられる生命・身体被害情報の適切な処理及びそれに基づく対応の実施について (79)
- ・消費者安全行政の抜本的強化に向けた対応策について (80)
- ・消費者安全法に基づく国会報告について (81、92、113)
- ・消費者安全法の一部を改正する法律案について (81)
- ・食品安全基本法第 21 条第 1 項に規定する基本的事項の改定について (83、84、90)
- ・消費者安全専門調査会の運営について (84)
- ・違法ドラッグについて (85、86)
- ・消費者安全調査委員会について (100)
- ・消費者安全専門調査会の報告について (111、112、131)
- ・消費者安全の確保に関する基本方針について (113、114、116)
- ・自動車リコール制度について (114)
- ・消費者事故未然防止のための情報周知徹底に向けた対応策について (129)

(3) 取引・契約関係

- ・特定商取引法について (70、110)
- ・貴金属等の訪問買取りについて (71、73)
- ・特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案について (83)
- ・太陽光発電システムに係る消費者問題について (81、82)
- ・住宅用太陽光発電システムの販売等に係る消費者問題について (84)
- ・住宅リフォームに関する消費者問題への取組について (83)
- ・標準旅行業約款について (83)
- ・医療機関債について (98、99)
- ・改正貸金業法について (98)
- ・電気通信事業者の販売方法に係る消費者問題について (103、104、107)
- ・民法（債権関係）改正中間試案について (111)
- ・消費者契約法について (112)
- ・詐欺的投資勧誘対策について (118、120、122、125、129)
- ・預託法について (120、125)
- ・インターネットを通じた消費者の財産被害対策について (129、131)

(4) 表示関係

- ・食品表示の一元化について (76、82、97、117)
- ・健康食品について (88、91、102、103、104、111、130)
- ・家庭用品品質表示法に基づく品質表示規程の改正について (116、129)
- ・住宅の品質確保の促進等に関する法律に係る告示改正について (131)

(5) 料金・物価関係

- ・公共料金について (77、81、82、86、92、101、104、105、111、128、129)
- ・電気料金について (90、93、95、96、115)

(6) 消費者被害救済関係

- ・集団的消費者被害回復に係る訴訟制度について (77、99、118)
- ・「消費者の財産被害に係る行政手法研究会」の取りまとめについて (78)
- ・「消費者の財産被害に係る行政手法研究会」報告書について (124)

(7) 公益通報者保護制度関係

- ・公益通報者保護制度について (124、127)

(8) 消費者教育関係

- ・消費者教育推進会議の中間整理について (70)
- ・消費者教育について (86、104、105、109、119、122、123)

(9) 消費者行政の在り方関係

- ・ 国民生活センターの在り方について (75、76)
- ・ 地方消費者行政の支援策について (79)
- ・ 平成 22 年度地方消費者行政の現況調査について (80)
- ・ 地方消費者行政について (94、95、96、97、114、117、129)
- ・ 「国民生活センターの国への移行を踏まえた消費者行政の在り方に関する検討会」報告書について (99)

(10) その他

- ・ 特定保健用食品の表示許可制度専門調査会、原料原産地表示拡大の進め方に関する調査会及び製品事故情報の公表等に関する調査会の廃止について (84)
- ・ 第 2 次消費者委員会のこれまでの活動と今後の取組について (100、131)
- ・ 消費者安心アクションプランについて (100)
- ・ 平成 23 年度個人情報の保護に関する法律施行状況の概要について (101)
- ・ 消費者白書、消費者安全法に基づく国会報告について (124)

2. 建議 (7 件)

- (1) 「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議」
(平成 23 年 12 月 21 日)
- (2) 「公共料金問題についての建議」(平成 24 年 2 月 28 日)
- (3) 「地方消費者行政の持続的な展開とさらなる充実・強化に向けた支援策についての建議」(平成 24 年 7 月 24 日)
- (4) 「『健康食品』の表示等の在り方に関する建議」(平成 25 年 1 月 29 日)
- (5) 「消費者事故未然防止のための情報周知徹底に向けた対応策についての建議」
(平成 25 年 2 月 12 日)
- (6) 「地方消費者行政の体制整備の推進に関する建議」(平成 25 年 8 月 6 日)
- (7) 「詐欺的投資勧誘に関する消費者問題についての建議」(平成 25 年 8 月 6 日)

3. 提言 (6 件)

- (1) 「貴金属等の訪問買取り被害抑止と特定商取引法改正についての提言」
(平成 23 年 11 月 11 日)
- (2) 「住宅用太陽光発電システムの販売等に係る消費者問題についての提言」
(平成 24 年 3 月 27 日)
- (3) 「違法ドラッグ対策に関する提言」(平成 24 年 4 月 24 日)
- (4) 「医療機関債に関する消費者問題についての提言」(平成 24 年 9 月 4 日)
- (5) 「電気通信事業者の販売勧誘方法の改善に関する提言」(平成 24 年 12 月 11 日)
- (6) 「公共料金問題に関する提言 ～公共料金等専門調査会報告を受けて～」
(平成 25 年 7 月 30 日)

4. 意見等（17件）

- (1) 『「国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議」中間取りまとめ（座長試案）についての意見』（平成23年12月2日）
- (2) 『「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見』（平成24年2月14日）
- (3) 「消費者基本計画の平成23年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」（平成24年3月27日）
- (4) 「委員長声明 一家庭用電気料金値上げに係る認可申請について一」（平成24年5月10日）
- (5) 「消費者基本計画の改定素案（平成24年4月）等に対する意見」（平成24年5月29日）
- (6) 『「健康食品の表示等の在り方」に関する考え方～健康食品の利用者アンケートの分析結果を踏まえて～』（平成24年6月5日）
- (7) 『「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見』（平成24年6月12日）
- (8) 「東京電力の家庭用電気料金値上げ認可申請に関する消費者委員会としての現時点の考え方」（平成24年6月19日）
- (9) 「東京電力の家庭用電気料金の値上げ認可申請に対する意見」（平成24年7月13日）
- (10) 「消費者教育の推進に関する基本方針の策定に向けた意見」（平成24年12月25日）
- (11) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」（平成25年2月26日）
- (12) 「関西電力及び九州電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」（平成25年3月19日）
- (13) 「消費者基本計画の改定素案（平成25年4月）等に対する意見」（平成25年5月28日）
- (14) 「消費者白書」及び「消費者安全法に基づく国会報告」への意見（平成25年6月25日）
- (15) 「公益通報者保護制度に関する意見～消費者庁の実態調査を踏まえた今後の取組について～」（平成25年7月23日）
- (16) 「東北電力及び四国電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」（平成25年7月30日）
- (17) 「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」（平成25年7月31日）

5. 諮問に対する答申等（17件）

- (1) 特定保健用食品の表示許可（平成24年1月18日）

- (2) 特定保健用食品の表示許可（平成 24 年 3 月 22 日）
- (3) 食品安全基本法第 21 条第 1 項に規定する基本的事項の変更（平成 24 年 3 月 27 日）
- (4) 食品安全基本法第 21 条第 1 項に規定する基本的事項の変更（平成 24 年 5 月 29 日）
- (5) 食品衛生法第 19 条第 1 項の規定に基づく内閣府令の改正（乳児用規格適用食品の表示基準の策定）（平成 24 年 6 月 19 日）
- (6) 特定保健用食品の表示許可（平成 24 年 8 月 1 日）
- (7) 特定保健用食品の表示許可（平成 24 年 8 月 27 日）
- (8) 特定保健用食品の表示許可（平成 24 年 12 月 28 日）
- (9) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正（平成 25 年 1 月 23 日）
- (10) 特定保健用食品の表示許可（平成 25 年 2 月 20 日）
- (11) 消費者安全法第 6 条第 1 項の規定による「消費者安全の確保に関する基本的な方針」の変更（平成 25 年 3 月 26 日）
- (12) 家庭用品品質表示法第 3 条に基づく表示の標準となるべき事項（平成 25 年 3 月 26 日）
- (13) 特定保健用食品の表示許可（平成 25 年 5 月 8 日）
- (14) 特定商品等の預託等取引契約に関する法律施行令の一部改正について（平成 25 年 7 月 9 日）
- (15) 消費者教育の推進に関する法律第 9 条第 1 項の規定による「消費者教育の推進に関する基本的な方針」（平成 25 年 6 月 11 日）
- (16) 消費者基本計画の変更（平成 25 年 6 月 11 日）
- (17) 家庭用品品質表示法第 3 条に基づく表示の標準となるべき事項（平成 25 年 8 月 6 日）

6. 建議・意見表明等に関するフォローアップ

- ・「消費者安全行政の抜本的強化に向けた対応策についての建議」のフォローアップ（平成 24 年 1 月 31 日）
- ・「住宅リフォームに関する消費者問題への取組についての建議」のフォローアップ（平成 24 年 3 月 13 日）
- ・「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議」のフォローアップ（平成 24 年 7 月 24 日）
- ・「公共料金問題についての建議」のフォローアップ（平成 24 年 10 月 2 日、11 月 27 日）
- ・「地方消費者行政の持続的な展開とさらなる充実・強化に向けた支援策についての建議」のフォローアップ（平成 25 年 4 月 9 日）
- ・「電気通信事業者の販売勧誘方法の改善に関する提言」のフォローアップ（平成 25 年 7 月 23 日）
- ・「消費者事故未然防止のための情報周知徹底に向けた対応策についての建議」のフォローアップ（平成 25 年 8 月 6 日）
- ・「『健康食品』の表示等の在り方に関する建議」のフォローアップ

(平成 25 年 8 月 20 日)

- ・「特定保健用食品の表示許可制度についての提言」のフォローアップ

(平成 25 年 8 月 20 日)

7. 部会・専門調査会等（活動実績のあるもの）

- ・新開発食品調査部会（新開発食品評価第一・第二調査会）
- ・食品表示部会
- ・消費者安全専門調査会（製品事故情報の公表等に関する調査会）
(注) 製品事故情報の公表等に関する調査会は平成 24 年 4 月 2 日付で廃止。
- ・公共料金等専門調査会（家庭用電気料金の値上げ認可申請に関する調査会）
- ・地方消費者行政専門調査会
- ・消費者契約法に関する調査作業チーム
- ・電気料金問題検討ワーキングチーム

8. 報告書・調査等

- ・「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての実態調査報告」
(平成 23 年 12 月 21 日)
- ・「消費者の「健康食品」の利用に関する実態調査」(平成 24 年 5 月 18 日)
- ・「地方消費者行政の持続的な展開とさらなる充実・強化に向けた現地ヒアリング調査」
(平成 24 年 7 月 24 日)
- ・「『健康食品』の表示等の在り方に関する調査報告」(平成 25 年 1 月 29 日)
- ・「消費者事故未然防止のための製品リコール案件等の注意喚起徹底策」について 消費者安全専門調査会報告書 (平成 25 年 1 月 29 日)
- ・「消費者契約法に関する調査作業チーム」報告書 (平成 24 年 7 月 16 日)
- ・「公共料金等専門調査会報告 ～消費者参画の機会、料金の適正性の確保に向けて～」
(平成 25 年 7 月 30 日)
- ・「地方消費者行政専門調査会報告書」(平成 25 年 8 月 6 日)
- ・「詐欺的投資勧誘に関する消費者問題についての調査報告」(平成 25 年 8 月 6 日)